

指標一覧

会計：一般会計等

(単位：円)

対象書類	指標	平成28年度 (統一的な基準)	平成27年度 (総務省改訂モデル)	指標の説明	鶴ヶ島市の状況	
貸借対照表	資産形成度	住民一人当たり資産額	943,832	959,068	資産額を人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民にとって分かりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となる。	平成28年度の住民一人当たり資産額は943,832円となり、昨年度より15,236円減少している。主な原因は、固定資産の減少(減価償却)11.8億円。
		歳入額対資産比率	3.04%	3.13%	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができる。 計算式：資産合計÷歳入総額	平成28年度の歳入額対資産比率は3.04%となり、昨年度より0.9ポイント減少している。主な原因は固定資産の減少(減価償却)11.8億円。
		有形固定資産減価償却率	71.8%	69.5%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味する。 計算式：減価償却累計額÷(有形固定資産合計+減価償却累計額)	平成28年度の資産老朽化比率は71.8%となり、昨年度より2.3ポイント増加している。主な原因は、道路の老朽化比率が増加したことによる。
	世代間公平性	純資産比率	64.2%	67.4%	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。純資産が減少するということは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味する。 計算式：純資産合計÷資産合計	平成28年度の純資産比率は64.2%となり、昨年度より3.2ポイント減少している。主な原因は、純行政コスト204.7億円から税収等の財源175.8億円を差し引いた差額28.9億円が純資産を減少させているため。
		社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	30.1%	30.2%	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。 計算式：地方債÷資産合計	平成28年度の社会資本等形成の世代間負担比率は30.1%となり、昨年度より0.1ポイント減少している。
	住民一人当たり負債額	338,085	312,871	負債額を人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報になると共に、他団体との比較が容易となる。	平成28年度の住民一人当たり負債額は338,085円となり、昨年度より25,214円増加している。主な原因は、退職手当引当金の当期計上額が24億円あったため。	
資金収支計算書	持続可能性	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	436,626,024	-	地方債等の歳入・歳出を除いた資金のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。 計算式：業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支	基礎的財政収支の基礎となる業務活動収支は11.4億円のプラス、投資活動収支は8.4億円のマイナスとなり、支払利息支出を控除した結果、4.3億円のプラスとなった。突発的な収入または支出は無いため、比較的安定した財政運営であるといえる。 今後、類似団体と経年比較して推移を検証していく。
貸借対照表		債務償還可能年数	15.72年	-	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、短いほど債務償還能力が高いといえる。	債務償還可能年数は15.72年となった。※債務償還に充当可能な基金は考慮していない。 今後、類似団体と経年比較して推移を検証していく。
及び行政コスト変動計算書	効率性	住民一人当たり行政コスト	294,439	-	行政コストを人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができる。ただし、地方公共団体ごとに人口、面積等が異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較することに留意する必要がある。	住民一人当たり行政コストは、294,439円となった。主な原因は、退職手当引当金繰入額を24億円計上したためと考えられる。 今後、類似団体と経年比較して推移を検証していく。
		行政コスト対税収等比率	116.4%	-	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味する。 計算式：税収等÷純行政コスト	行政コスト対税収等比率は116.4%となり、100%を超えた。主な原因は退職手当引当金繰入額を24億円計上したためと考えられる。 今後、類似団体と経年比較して推移を検証していく。
	経常収支比率(参考値)	93.8%	91.7%			
行政コスト計算書	自律性	受益者負担の割合	3.2%	-	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができる。当該指標を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の特徴を把握することができる。 計算式：経常収益÷経常費用	受益者負担割合は3.2%となった。 今後、類似団体と経年比較して推移を検証していく。
		財政力指数	0.88	0.88		
	健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	-	-		
		連結実質赤字比率	-	-		
		実質公債費比率	7.2%	7.0%		
		将来負担比率	5.3%	14.7%		
人口 (各年度3月31日時点)		70,019人	70,089人			